



市民創世会  
木村 愛子  
議員

## 市民協働で地域づくりのまちについて まちづくりの拠点を担う公民館について

**問** 他市においても公民館に地域活動を支援する人材を配置している。公民館に再任用職員の配置など考えられないか。

**答** 改革意識のある区長への支援、庁内組織との連携、行政との関係性の整理など、行政職員や専門的なアドバイザーから助言をもらえる支援体制の必要性を市民協働推進会議では言及されている。区長会連合会とも相談しながら十分に研究したい。

**問** 河和田のコミュニティセンターは市に唯一ある施設、多様な市民ニーズに応えられる持続可能な地域経営を住民自らが考えていくために、コミセンが存在する意義と住民自治組織のまちづくりの拠点としてコミセン化も必要ではないか。

**答教育長** 市の教育大綱においても生涯学習・地域コミュニティの中核施設として役割を果たしている公民館を、地域づくりや環境、地域福祉、防災教育等、市民生活と密接にかかわり、地域住民との協働が必要な活動を含めた生涯学習まちづくり活動を支援する場へと変更して、位置付けている。市の生涯学習基本方針も地区公民館を拠点

としたひとつづくり、つながりづくり、地域づくりの推進、地区公民館における地域課題解決に向けた社会教育の推進をテーマに設け、市長部局との連携を密に取り組んでいくことが大切と考えている。

**問** 近年働く方の定年が引き上げられ、地域において人材を考えると、公民館館長選考基準の一考も必要ではないか。

**答教育長** 各地域において幅広い層からいろいろな経験を踏まえられた候補者を推薦していただきたいことを念頭に、今回の任期満了をもち、次の任期から年齢要件を75歳にしていく。

### そのほかの質問

**問** 輝く女性活動拠点整備で、指定管理者に施策を任せっぱなしでなく、担当所管の事業の推進の本気度は。

**答** 現在、男女共同参画プラン並びに女性活躍推進計画の策定に取り組んでいる。これまで取り組んできた事業を検証や課題を整理して、男女共同参画審議会の意見やアンケート結果を参考にしながら、市と指定管理者が十分に連携し、一人でも多くの方と意見交換を行い、指定管理者と女性活躍推進に向けた課題と目標の共有を図り、より効果的なソフト事業の展開を図っていき



清風会  
林 太樹  
議員

## 高齢者福祉政策について

**問** 総合事業を実施して2年、介護予防生活支援サービス事業の運用実績は。

**答** 訪問サービス事業の利用者は2年間で299人、延べ2,213件。通所サービス事業は778人、延べ5,736件。介護予防ケアマネジメント事務は404人、延べ4,222件の利用があった。平成30年度の事業実績額は1億1,587万円。今後も事業の充実を図り、高齢者の自立した日常生活を支援していく。

**問** 一般介護予防事業の運用実績は。

**答** 健康チェックリストによる生活機能評価を3,481名が実施。虚弱者を支援する介護予防把握事業、介護予防のコツを指導する講座などの普及啓発事業を実施。サロン事業では115ヵ所で、延べ2万1,433名が参加した。

**問** 地域支え合いの体制づくりは。

**答** 各地区公民館に地域支え合い推進委員を配置。地区協議会設置、啓発活動、地域資源・高齢者ニーズの把握と生活支援サービス、集いの場づくり支援の5つの活動を展開。

ご近所福祉ネットワーク連携支援は住民同士が要支援者の把握を進め、見守り活動をするもの、区長、民生委員児童委員、福

祉委員など地域の皆さんと、市社会福祉協議会との連携により、地域支え合い体制づくりを進めていく。

**問** 介護離職対策は。

**答** 在宅介護実態調査結果では排泄、入浴、認知症への対応等が不安と回答。介護者の負担の軽減を図るため訪問系・通所系サービスの量の確保に努めている。第7期介護保険事業計画期間で通所・訪問・ショートステイが一緒に利用できる小規模多機能型居宅介護事業所の整備などサービス提供体制の充実にも努めている。

**問** 免許返納による閉じこもり対策は。

**答** 高齢者ドライバーによる事故が社会問題になり、1,282人が免許証を自主返納。返納後も閉じこもりになることなく、いつまでも元気でいられるようにサロンや集いの場への参加を呼びかけ、つつじバスの新たな活用で高齢者の不便・不安の解消に取り組んでいく。